

■平成25年度執行目標 教育部

部局	課・室	番号	執行目標項目	執行目標の内容	背景・課題・留意点	項目 (単位)	根拠計画 等	H24 実績値	H25 目標値
教育部	学校教育課	1	教育振興基本計画の策定	木津川市教育振興基本計画の策定を行う。 ・策定委員会を開催する。 ・ワーキンググループ会議において個別検討を行う。 ・25年度末策定を目指す。	平成20年7月に「教育振興基本計画」が閣議決定され、京都府においては平成23年3月に「京都府教育振興プラン」が策定されました。木津川市では、これまでの教育に対する取組を整理したうえで、木津川市の教育が目指すべき方向性及び目標を明らかにし、その具体的施策を示す為、「木津川市教育振興基本計画」の策定をめざします。				
教育部	学校教育課	2	私立幼稚園の誘致の推進	木津川台幼稚園用地における、私立幼稚園の早期開園に向けて、認定子ども園としての設置も視野に入れて誘致を推進する。	当該用地においては、木津川台地区計画において地域住民の教育福祉環境を図る文教厚生ゾーンと位置づけられており、幼稚園の整備に向け、私立幼稚園の誘致を推進してきたところである。木津川市においては、社会情勢の変化や地域の実情に応じた子育て支援施策の充実を図ることとしており、この中で、幼保の一体化、認定こども園の開設も進めている。				
教育部	学校教育課	3	(仮称)城山台小学校開校	(仮称)城山台小学校の開校にむけて調整を進める。 ・校区の決定を行う。 ・(仮称)城山台小学校準備委員会により、開校にむけて調整を進める。	城山台地区に平成26年4月に開校する新設小学校の校区について、城山台地区及びその近隣地域において、通学距離、地域としてのまとまりを勘案するとともに、保護者や学校等の意見を踏まえ校区を決定する。また、(仮称)城山台小学校準備委員会で、開校に向けて、校章、校歌の決定、教材備品購入等について検討を進める。なお学校の設置条例について、9月議会へ上程を行う。				
教育部	学校教育課	4	今後の学校給食センターのあり方の検討	今後の児童生徒数を検証し、今後の学校給食センターの運営について検討を進める。	木津川市の児童生徒数の動向、とりわけ木津南地区や中央地区での推移を十分に検証するとともに、現在の3箇所の学校給食センターでの調理能力を最大限に活かしつつ、今後必要となる調理食数に対応できる運営体制を検討する。				
教育部	学校教育課	5	ICT機器の導入	社会の情報化に対応するICT機器等の学習活用の調査研究を推進する。 ・平成25年度にモデル校(小学校2校、中学校1校)を選定する。 ・電子黒板、デジタル教材等を導入し、調査研究を行う。	情報化が急速に進展するなか、学校教育にICT機器、教材等を導入し、子どもたちの興味・関心を高める学習活用を研究し、学力向上を目指す。				
教育部	学校教育課教育施設整備室	1	棚倉小学校改築工事に向けた準備	棚倉小学校改築工事設計業務の計画的な遂行 ・学校要望の取りまとめ ・基本設計の早期決定	平成22年12月3日政策決定された、「木津川市立小中学校施設耐震化改修計画」に基づき、改築する。 ・工事中の児童の安全確保に万全を期す。				
教育部	学校教育課教育施設整備室	2	梅美台小学校増築工事の完了	梅美台小学校増築工事を安全対策を万全にし、無事故で工期内に完了させる。 ・管理備品(家具等)について入札を行い、年度内に納品させる。	近年の児童数の急激な増加に対応している。 ・放課後児童クラブの活動も含め、安全対策を万全にし無事故で完成を目指す。				
教育部	学校教育課教育施設整備室	3	(仮称)城山台小学校の開校	城山台地区の新設小学校を年度内に完成し、URから引渡しを受ける。 ・毎週の定例会参加により、木津川市の意向を反映する。 ・管理備品(家具・電気機器・移動棚・医療用品)について入札を行い、年度内に納品させる。	本小学校はURの立替制度で建設しており、将来想定最大の規模(26学級)で建築しているが、国庫負担金や補助金は建築後2年以内に3年前向き学級数分の買戻し相当額となるため、過多又は過少請求とならないよう児童数の推移をよく精査することが必要。				
教育部	学校教育課教育施設整備室	4	木津中学校校舎棟・体育館の完成	校舎、屋内運動場・武道場を年度内に完成し、URから引渡しを受ける。 ・毎週の定例会参加により、木津川市の意向を反映する。 ・管理備品(家具・電気機器・移動棚・医療用品)について入札を行い、年度内に納品させる。	平成22年12月3日に政策決定された、「木津川市立小中学校施設耐震化改修計画」に基づき改築する。本中学校はURの立替制度で建設しており、将来想定最大の規模(26学級)で建設している。改築部分(11学級分)は、平成25年度国庫補助事業であるが、残りの15学級分は、後年度に数回に分けて買取りとする計画である。				
教育部	学校教育課教育施設整備室	5	木津中学校解体工事の発注	平成24年度に実施した木津中学校改築工事設計の単価見直しを実施し、解体工事を発注する。	・施工業者決定後、地元説明会の開催が必要。(解体工事及びその後に実施するグラウンド整備工事についても併せて説明) ・地元説明会開催後、工事実施前に、周辺家屋の家屋事前調査の実施が必要。				

■平成25年度執行目標 教育部

部局	課・室	番号	執行目標項目	執行目標の内容	背景・課題・留意点	項目 (単位)	根拠計画 等	H24 実績値	H25 目標値
教育部	学校教育 課教育施設整備室	6	恭仁小学校耐震 改修工事実施の 準備	恭仁小学校について耐震性が無いことが判明したため、改修工事に向けた検討を行う。	平成22年12月3日に政策決定された、「木津川市立小中学校施設耐震化改修計画」には木造の為、計画には入っていないため、改めて改修計画に位置づける必要がある。				
教育部	学校教育 課教育施設整備室	7	小学校校舎に転 落防止手摺を設 置	教室の窓側に棚等があり、児童の転落の恐れのある学校に手摺を設置する。(2カ年計画)	学校とよく協議のうえ、学校の施工順位を決定し年度計画を立てて実施する。				
教育部	社会教育 課	1	生涯学習推進計 画の策定	年度内に生涯学習推進計画を策定する	全ての市民が生きがいを持ち、生涯にわたって充実した生活を送ることができる生涯学習社会の実現をめざすうえで、その指針となる生涯学習推進計画の策定が求められている。 計画の策定にあたっては、様々な活動を実践している方々など、市民の意見を十分反映する必要があるため、策定委員の一部を公募するほか、フィールド調査等により様々な市民の声を拾い上げていく必要がある。				
教育部	社会教育 課	2	地域で支える学 校教育推進事業	次のような取組により、地域ぐるみで子どもを育てる体制を整備し、学校の教育活動を支援する。 ・木津・木津第二・泉川中学校区で学校支援地域本部の設立 ・市内5中学校区で学校からの要請に基づいた支援の実施	背景…子ども達の環境は、情報化、価値の多様化も含めてどんどん変化しており、学校はこれまで以上に様々な課題を抱えていることから、地域の力を借りて学校を支援していくことが必要である。 課題・留意点…地域住民の力を借りて事業を実施していくことから、事業実施の中心となる地域コーディネーター及びボランティアの選定について、各学校支援地域本部会議でよく協議する必要がある。				
教育部	社会教育 課文化財 保護室	1	文化財保存活用 計画の進行	馬場南遺跡の史跡指定を含め、市内遺跡の文化財保護に係る全体計画(実施箇所、実施年度等)の策定と継続事業の計画的な実施を図る。	文化財の全体計画は、市文化財保護審議会に諮ることが必要である。 継続事業は以下の4点 ①馬場南遺跡の史跡指定に向けた事務を進めること。 ②高麗寺跡整備事業費を概算で算出し、年次計画を策定のうえ整備事業を推進すること。 ③鹿背山瓦窯跡の造成工事を実施すること。 ④恭仁宮跡史跡追加指定および公有化事業を進めること。				
教育部	社会教育 課文化財 保護室	2	文化財保護啓発 事業の推進	学校や公民館、団体等と連携を図り、木津川市の歴史について学習する機会を持ち、知識を深める。 ●木津川市ふれあい文化講座・・・興福寺・木津の文化財と緑を守る会・木津川市との共催による歴史講座 ●公民館講座・・・「ふるさとの歴史文化教室」に講師として出張 ●出前授業・・・小・中学校からの市内の歴史に関する講演依頼による出張	●ふれあい文化講座は旧木津町時代から継続して実施。近隣地域への啓発が出来ており、奈良・大阪からも多数参加されている。 ●年度により参加人数にばらつきがあるが、公民館と連携した事業となっている。 ●出前授業は学校行事の中に組み込まれているが、事前に基礎的な内容を授業で取扱わず、当日に文化財保護室からの授業にとどまっている。				
教育部	社会教育 課文化財 保護室	3	市内文化財の保 全・修理事業の 推進	市内の指定・未指定の文化財について、国・府の補助金等を活用しながら修繕を行う。(6箇所予定 その他あり) ○浄瑠璃寺庭園保全事業(継続) ○海住山寺(文殊堂銅板屋根葺替) ○海住山寺(防災道路修理) ○小林家住宅(茅葺の葺替) ○岡田国神社(社殿の修理) ○吉岡家(土蔵の修理)	○浄瑠璃寺庭園保全事業 当初3年間(H23~H25)で発掘調査に関する全てを終了する覚書を浄瑠璃寺と締結したが、整理作業と報告書作成が2年程度延長する。庭園の保全事業も1年程度延長する。 ○全体的に建物の修理が多く、事業費が増加するので市補助金が増加している。				